

大阪府立大型児童館「ビッグバン」の無償譲渡とそれに伴う堺市の負担増

泉ヶ丘駅前の「大阪府立大型児童館・ビッグバン」は、総事業費171億円を投じ1999年に誕生しました。

近大医学部・付属病院移転に伴う公園廃止の代替地問題

2016年1月メディアが近畿大学医学部及び付属病院の移転を最初に報じました。建設予定地は、旧泉ヶ丘プールを含む田園・三原両公園の一部、府営三原台第一住宅の建て替えにより生み出される余剰地です。本計画を進めるには、代替公園の整備が必要です。

2019年3月 大阪府からの通知を受け、ビッグバン後背地購入を堺市議会が議決

私は、移転話は府が持ってきたものであることから、代替地となりうるビッグバン後背地は「府から無償提供されるべき」と主張してきました。しかし府市協議は平行線をたどり、2017年7月、市は「後背地、ビッグバン（土地、建物を含む（府は市に持たせようと執拗に働きかけてきました））」のセットで無償譲渡を申し入れ、1年後、府は「ビッグバンは無償。後背地は有償」と通知してきました。これを受け、市議会は2019年3月、ビッグバンは引き継がず、後背地のみを19億円で購入することを全会一致で議決しました。

2019年8月 永藤市長は「ビッグバンと後背地どちらも無償で取得」と発表

永藤新市長は2019年8月の記者会見で府に再協議を申し入れ、「ビッグバンと後背地のいずれも無償で取得」と発表しました。ビッグバンは「児童厚生施設」であり、児童福祉法は「児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操をゆたかにする」目的の施設と定義しており、かつ大型児童館であるビッグバンは府内小型児童館の連絡調整なども併せて担ってきました。

年間3100万円の指定管理料を府が負担してきたビッグバン

ビッグバンの経営状況に対する永藤市長の認識は「とんとん」、赤字でも黒字でもない。しかし府は清掃委託料を含め指定管理料を年間3100万円支払っています。結果、府の負担により入館料を安く抑えてきました。

ビッグバンの修繕に今後必要な32億7千万円

永藤市長は去年9月の決算委員会で「この施設を市が引き継いだ場合、リニューアルする必要性」を強調しました。府は、開館以来一度も修繕しておらず、府の試算では2018年から向こう30年で32億7千万円必要だと判明しています。2008年2月23日、橋下知事（当時）がビッグバンを視察し、「（運営は）でたらめだ。委託料などで見せかけは黒字だが、修繕計画などいくら費用が発生するかの見通しが無い。破産者の典型例だ」と厳しく指摘し、以来、府庁内では「お荷物」扱いされてきました。



トータルコストの比較では42億円の将来負担が大阪府から堺市へ付け替え

市が19億円で後背地を取得していた場合、市は田園・三原両公園を約22億2千万円で近畿大学に売却しており、3億円以上を新公園の整備に充てることができます。

永藤市長就任により後背地の取得費はゼロになりました。しかし、ビッグバンを引き継ぐことにより、向こう30年間運営した場合、指定管理料が9億3千万円、修繕費が32億円以上必要となります。また、市は「府の残債（建設時の借金の残り）8億円を引き継ぐ」と6月議会で述べました。私が8億円の積算の不透明さを指摘すると、驚くべきことに7月29日には残債額が839万5058円に圧縮されていました。この数字からも、いかに杜撰な計算に基づき、府が市に大きな財政負担を負わせようとしたかが明らかです。

「児童館としては運営しない」と堺市が明言

6月議会で市は運営を引き継いでも「（児童福祉法に基づく）児童館としては運営しない」と明言し、その他の事項については「これから検討する」の一点張りです。一方、泉ヶ丘駅前の一等地であるビッグバンの底地は譲渡されず、府所有のままです。昨年夏、決算委員会で私は「ビッグバンを引き継ぐなら底地も貰い受けるべき」と主張しました。市長からは「あまりにも虫が良すぎる」との返答です。誰に遠慮して、堺市長が堺のためになる話ができないのでしょうか？府から市へのビッグバンの引継ぎは、42億円を超える将来財政負担を府から市に付け替えるものだと私は考えます。都合のいい「府市の役割分担」や「ワン大阪」に惑わされず、基礎自治体と広域自治体の各々が、その役割を十二分に果たすよう、行政監視を担う議員として強く求めていきます。

堺市議会議員 小堀セイジ 市政報告 レビュー SEIJI REVIEW vol.76

堺市議会議員 4期目

小堀セイジ



～プロフィール～

■堺市立高倉台小 ■堺市立三原台中 ■大阪市立扇町高校
■オーストラリア国立ディーキン大学 ■大阪市立大学大学院

●建設委員会委員 ●育ちと学び応援施策調査特別委員会委員長
●社会福祉審議会委員 ●堺市国民健康保険運営協議会委員 ●大阪広域水道企業団議会議員

こんにちは。堺市議会議員の小堀セイジです。まだまだ暑い日が続きますが、みなさまいかがお過ごしでしょうか？新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、堺でも連日、市民の方の新規感染が報告され、うち半数以上の方の感染経路が不明とのこと。目に見えないウイルスの脅威で、不安な日々を送られている方も多いと思います。コロナ禍の時だからこそ、市民の暮らしに寄り添う市政が求められています。堺市は、マスク受けしそうな「堺スタイル」や「堺シグナル」は打ち出すも、残念ながらコロナ禍で苦しんでいる市民に寄り添った施策の展開には至っていません。

私は初当選以来14年続けてきた駅頭での朝の議会報告を、3月から自粛してきました。7月から、フェイスシールドを着用し、議会報告を再開しています。コロナ禍で何かとお困りのことも多いかと存じます。メールやSNSでも結構です。ご相談等がありましたら、どうぞ遠慮なくお聞かせください。

地域の夏・秋祭りの中止などが早々に決められる中、堺市では「百舌鳥ビジターセンター」の整備、大阪市では「大阪市廃止分割の住民投票」の実施など、それは「今じゃない」と思うことが、当然のように進められています。

去る7月27日、57億円を超えるコロナ対策の臨時交付金の活用を決める臨時議会で、私は「いったい『どちらを向いて（予算）編成を行ったのか』と語気を強め、問いたいただきました。市民に一番身近な議会、行政として、コロナ禍の中、市民生活に寄り添った市政運営がなされる様、粘り強く働きかけていきます。

どうか手指消毒やうがいなどをこまめに行って頂き、ご自愛くださいます様お願い申し上げます。

編集発行 小堀セイジ事務所

〒590-0117 堺市南区高倉台2丁19-17

TEL 072-292-8619

FAX 072-292-8679

mail koboriseijioffice@gmail.com

https://kobori.cdp-osaka.jp/

Twitter @seijikobori

公式 HP



Twitter



議員活動のご報告

「パンと牛乳」、これが簡易給食か？

2月27日、政府の休校要請に先立ち、堺市と大阪市は国に先駆け「やってる感」を演出するため、政府より数時間早く、市立学校園の「臨時休校」を決定しました。新型コロナウイルスの特徴などが十分に判っていない段階では適当な判断であったと思います。しかし、国に先駆けでの公表を意識しすぎた余り、保護者が不在の家庭でも、小学校4年生以上の兄弟がいた場合、その兄弟が下の子どもの面倒を見るとして、学校での預かりを拒否するなど、極めて杜撰なものでした。また、夏休み短縮期間中のお昼は、市教委が「簡易給食」と呼ぶ、パン（コッペパンと黒糖パンの日替わり）と牛乳のみでした。休校決定から4ヶ月もの時間がありながら、これしか提供しない市教委に厳しい批判を加えました。教育長は、小学校給食調理場の改善（空調など）を約束しましたが、0157堺市学童集団下痢症から24年、遅きに失します。

みんなの生活を守るために働く「エッセンシャルワーカー」への支援を

コロナ禍の中、医療従事者をはじめとする、市民生活を維持するため自粛期間中も奮闘してくださった方々がいます。私はこうしたエッセンシャルワーカーに対する支援は極めて重要であると考えます。堺市固有の業務であるゴミ収集は、自粛期間中も継続すると市は決めたにも関わらず、感染の可能性がある中、ごみ収集に従事された方々に対する支援策はありません。市は、保育所などの臨時休園を決めた一方、エッセンシャルワーカーの家庭の子どもの保育は継続すると判断しました。子どもとの濃厚接触が避けられない業種であるにも関わらず、国も市も、保育士に対する支援策を打ち出してはしません。緊急事態での行政判断は尊重しますが、その保障は行われなければなりません。私は、国から堺市へ届けられた57億円を超える臨時交付金こそ、こうしたエッセンシャルワーカーへの支援に充てるべきと主張しています。



コロナ禍における堺市独自の取り組みが見えない

6月30日、市長から57億円を超える国からのコロナ対策臨時交付金の使途について意見を求めたい旨の要請を受け、面談の上、緊急要望を行いました。財源には限りがある一方、コロナ禍の影響は大変大きいものです。私は優先順位をつけた上、「エッセンシャルワーカーに対する支援」「コロナ禍で日常の楽しみを奪われた障がい者への支援」「観光施策などの不要不急の予算執行の停止」などを求めました。しかし、示された予算案は市民生活に寄り添った予算とは言い難いものであり、市職員のテレワークやフリーアドレス導入などです。市民のみならず、堺市の取り組みが見えないとよく耳にしますが、それは予算編成にも表れています。京都市では、国の雇用調整助成金の対象外となっている就労支援を受けている障がいのある方などの工賃を補助する独自策を打ち出しています。市民に寄り添った、細やかな支援が行える堺市政をめざしていきます。

育ちと学び応援施策調査特別委員会委員長として

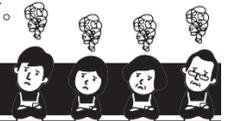


7月22日、コロナ禍の中、子どもたちを支援して下さる市内子ども食堂運営団体の代表のみならず、委員長を務める「育ちと学び応援施策調査特別委員会」で意見交換会を実施しました。コロナ禍の子どもの支援に取り組みます。



コロナ禍で、市長肝いりの「ICT施策」が焼け太り？

スマート区役所にはじまり、補正予算では市長肝いりのICTに関連する取り組みが大きく前進しています。最たるものが、10億円の予算を投じて行う「キャッシュレス決済 キャッシュバック（11月の1ヶ月間、市内店舗でキャッシュレス決済を利用した場合、支払額の20%がキャッシュバック）」です。市は、市内商業の活性化を目的としていますが、市内では空き店舗が多く目立ってきている中、なぜ11月なのか？なぜキャッシュレスなのか？明快な答えは返ってきません。ICTには大きな可能性があります。しかし、コロナ禍の今、基礎自治体が「いの一番」にやるべきことではありません。今求められているのは、市内中小零細企業を下支えし、市民の雇用を守ることです。



仕事を失った方やバイト先を失った学生に対する寄り添いを

市立学校園の臨時休業が長くなったことから、市教委は学級担任の補助として新型コロナ対応サポーターを配置し、子どもたちを支援していく姿勢を示したことは評価できます。私は、仕事を失った市民やバイト先を失った学生を優先的に登用する様求めるとともに、時給換算800円の報酬は最低賃金を割り込んでおり、これについては是正する様求めています。

観光に代表される、不要不急の事業の見直しを

百舌鳥古墳群の世界遺産登録から1年が経ちました。コロナ禍で来訪者は激減しています。市は、世界遺産登録を契機に、「百舌鳥古墳群ビジターセンター」等の整備を計画してきました。しかし、第二波ともいべき感染拡大を受け、私は整備を凍結する様強く求めました。しかし、市は予定通り2億円を超える予算を投じ整備を進めるとの事です。ビジターセンターの整備といい、大阪市廃止分割の住民投票といい、コロナ禍における施策の優先順位のつけ方に大きな問題があります。この点は厳しく指摘していきます。



駅前での朝の議会報告も14年目に入りました

コロナ禍で、フェイスシールドを着けての議会報告です。「聞く・伝える」は議員の基本です。ぜひ、みなさまのお声をおきかせください。

